

いちよし中小型成長株ファンド (愛称：あすなる)

運用報告書 (全体版)

第9期 (決算日 2025年6月30日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよし中小型成長株ファンド (愛称：あすなる)」は、2025年6月30日に第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年6月29日から原則無期限です。	
運用方針	「いちよし中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし中小型成長株ファンド	「いちよし中小型成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよし中小型成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所 (これに準ずるものを含みます。) に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	いちよし中小型成長株ファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券 (ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。) への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	いちよし中小型成長株マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年6月29日 (休日の場合は翌営業日) に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益 (評価額を含みます。) 等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		騰落率	株式組入比率	純資産額
		税金	み入金			
5期(2021年6月29日)	円 16,300		円 0	% 30.7	% 96.3	百万円 71,739
6期(2022年6月29日)	14,407		0	△11.6	95.0	71,851
7期(2023年6月29日)	16,199		0	12.4	95.4	79,254
8期(2024年7月1日)	18,132		0	11.9	95.7	83,898
9期(2025年6月30日)	18,470		0	1.9	97.4	82,040

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		騰落率	株式組入比率
		騰	落		
(期首) 2024年7月1日	円 18,132			% -	% 95.7
7月末	17,957			△1.0	93.9
8月末	17,716			△2.3	96.4
9月末	17,719			△2.3	96.4
10月末	17,723			△2.3	95.9
11月末	17,702			△2.4	97.1
12月末	17,983			△0.8	98.1
2025年1月末	17,673			△2.5	96.3
2月末	17,039			△6.0	97.0
3月末	17,242			△4.9	96.3
4月末	17,376			△4.2	97.2
5月末	17,964			△0.9	96.1
(期末) 2025年6月30日	円 18,470			% 1.9	% 97.4

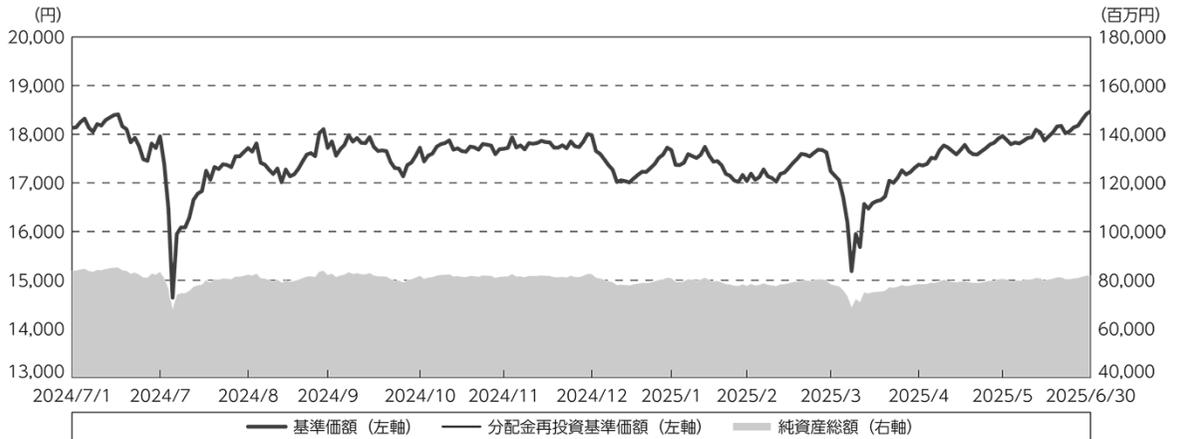
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2024年7月2日～2025年6月30日）

期中の基準価額等の推移



期首：18,132円

期末：18,470円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 1.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年7月1日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首18,132円で始まり、期中安値14,641円（2024年8月5日）を経て、期末は期中高値の18,470円となりました。

この結果、基準価額は338円値上がりし、期中騰落率はプラス1.9%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- ・ 期初、円安傾向から輸出関連企業の業績への期待が高まったこと
- ・ 米国での早期利下げ観測が高まったこと
- ・ 日米共に、AI関連などの投資テーマに関連した銘柄の物色が進んだこと

(主な下落要因)

- ・ 日銀の金融政策決定会合で利上げが発表され、円高が一気に進行したこと
- ・ トランプ政権の関税政策で景気への悪影響が懸念されたこと

投資環境

【株式市場の動向】

当期（2024年7月2日～2025年6月30日）の国内株式市場は、期初、ドル円が160円を超え、日経平均、TOPIX共に過去最高値を更新しました。しかし2024年7月末に日銀の金融政策決定会合で利上げが発表されると、円高が一気に進行し、日本株は歴史的な下落を余儀なくされました。その後、内田日銀副総裁の火消し発言もあり、相場は急速に持ち直し、8月はボラタイルな値動きとなりました。10月以降は、衆議院総選挙で政権与党の過半数割れなどがあったものの、円安の進行、トランプ政権の誕生を期待した米国株高などが追い風となり、日本株も堅調に推移しました。

2025年に入ると、中国企業が開発した大規模言語モデルDeepSeekへの懸念が高まり、日米の株式市場はハイテク企業を中心に調整を余儀なくされました。その後も米国の関税政策に対する不透明感から景気敏感株が下落し、関税の影響を受けにくい内需株などが上昇しました。4月に入ると米国の「相互関税」の発表を受け日本株も大幅に下落しました。しかし「相互関税」の発動を一部の国・地域に対して90日間猶予するとの方針を受け、株式相場は短期的に反発へ転じました。6月に入ると米中の関税率の引き下げ合意が発表され、米中貿易摩擦の緊張が和らぎ投資家心理が改善、米国での早期利下げ観測の高まり、米国エヌビディア株の堅調さなども追い風となり日本株全体が上昇傾向となり、日経平均は節目の4万円を超えて、期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

期首の組入比率は95.7%でした。投資環境を慎重に見極めながら運用オペレーションを行い、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させ、期末の組入比率は97.4%となりました。運用スタンスとしては、引き続き個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、株価の割安感が強いと判断される優良な中小型成長株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、情報・通信業、サービス業を中心とした24業種115銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄は、アマノ（6436）、トライアルホールディングス（141A）などであり、銘柄入替などから、センコーグループホールディングス（9069）、日本特殊陶業（5334）、扶桑化学工業（4368）などの全売却を行いました。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第9期
	2024年7月2日～ 2025年6月30日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,470

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

【投資環境見通し】

トランプ政権が進める関税政策は、中国との追加関税引き上げが合意されて以降、過度な警戒感はやや和らいでいます。ただ追加関税に関して、適用時期も含め、依然として変動的な要素が多く、株式相場はボラティルな（値動きの激しい）展開が続く可能性があると考えられます。

こうした中、中小型株の株価はようやく反転に向かいつつあります。大型株と異なり、海外の影響を受けにくく独自要因で増益を維持できる銘柄が多いためと見られます。また中小型株の中でも特に高い成長率が期待される東証グロス市場の銘柄群の株価には、東証グロス市場改革への期待が織り込まれつつあると考えられます。東証グロス市場改革での様々な施策は中期的に中小型市場全体の活性化につながると見られ、今後の注目度上昇に期待しています。

【今後の運用方針】

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、最適なポートフォリオの維持に努め、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年 7 月 2 日～2025年 6 月30日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	279	1.580	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(135)	(0.768)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(135)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	46	0.262	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(46)	(0.262)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(1)	(0.004)	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	(0)	(0.000)	法定書類の提出に係る費用
合 計	326	1.849	
期中の平均基準価額は、17,644円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

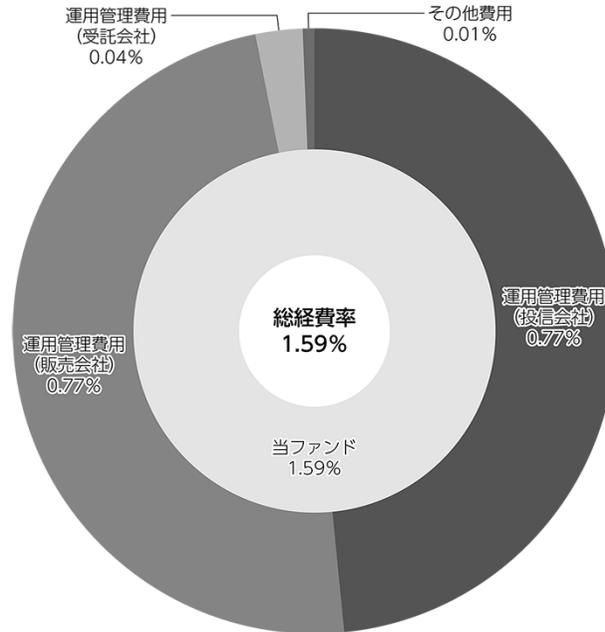
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月2日～2025年6月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
いちよし中小型成長株マザーファンド	千口 595,119	千円 1,197,712	千口 2,775,861	千円 5,606,186

○株式売買比率

(2024年7月2日～2025年6月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	いちよし中小型成長株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	166,318,423千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	80,348,347千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.06	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月2日～2025年6月30日)

利害関係人との取引状況

<いちよし中小型成長株ファンド>

該当事項はございません。

<いちよし中小型成長株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 82,666	百万円 33,343	% 40.3	百万円 83,651	百万円 6,373	% 7.6

平均保有割合 97.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	211,694千円
うち利害関係人への支払額 (B)	41,895千円
(B) / (A)	19.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年7月2日～2025年6月30日)

該当事項はございません。

○ 組入資産の明細

(2025年6月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
いちよし中小型成長株マザーファンド	千口 40,665,116	千口 38,484,375	千円 81,706,177

○ 投資信託財産の構成

(2025年6月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
いちよし中小型成長株マザーファンド	千円 81,706,177	% 98.6
コール・ローン等、その他	1,120,221	1.4
投資信託財産総額	82,826,398	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年6月30日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	82,826,398,736
コール・ローン等	413,322,706
いちよし中小型成長株マザーファンド(評価額)	81,706,177,224
未収入金	706,895,409
未収利息	3,397
(B) 負債	786,180,610
未払解約金	182,101,584
未払信託報酬	598,779,419
その他未払費用	5,299,607
(C) 純資産総額(A-B)	82,040,218,126
元本	44,417,694,482
次期繰越損益金	37,622,523,644
(D) 受益権総口数	44,417,694,482口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,470円

(注) 当ファンドの期首元本額は46,271,416,045円、期中追加設定元本額は2,087,806,348円、期中一部解約元本額は3,941,527,911円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,8470円です。

○損益の状況（2024年7月2日～2025年6月30日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	713,386
受取利息	713,386
(B) 有価証券売買損益	2,851,329,957
売買益	3,030,466,309
売買損	△ 179,136,352
(C) 信託報酬等	△ 1,271,008,103
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,581,035,240
(E) 前期繰越損益金	16,413,771,079
(F) 追加信託差損益金	19,627,717,325
(配当等相当額)	(14,552,764,516)
(売買損益相当額)	(5,074,952,809)
(G) 計(D+E+F)	37,622,523,644
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	37,622,523,644
追加信託差損益金	19,627,717,325
(配当等相当額)	(14,557,502,285)
(売買損益相当額)	(5,070,215,040)
分配準備積立金	17,994,806,319

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,166,640,308円)、費用控除後の有価証券等損益額(414,394,932円)、信託約款に規定する収益調整金(19,627,717,325円)および分配準備積立金(16,413,771,079円)より分配対象収益は37,622,523,644円(1万口当たり8,470円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年7月2日から2025年6月30日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。
「投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴う記載変更」

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

いちよし中小型成長株マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2025年6月30日）
（2024年7月2日～2025年6月30日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年6月29日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
5期(2021年6月29日)	円		%	%	百万円
	17,600		32.6	96.4	75,569
6期(2022年6月29日)	15,804	△10.2		95.5	74,672
7期(2023年6月29日)	18,056	14.2		95.8	81,131
8期(2024年7月1日)	20,531	13.7		96.1	85,914
9期(2025年6月30日)	21,231	3.4		97.8	83,941

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2024年7月1日	円		%	%
	20,531		—	96.1
7月末	20,358	△0.8		94.3
8月末	20,107	△2.1		96.6
9月末	20,136	△1.9		96.5
10月末	20,168	△1.8		95.8
11月末	20,169	△1.8		96.9
12月末	20,515	△0.1		98.6
2025年1月末	20,187	△1.7		96.6
2月末	19,485	△5.1		97.2
3月末	19,744	△3.8		96.4
4月末	19,923	△3.0		97.1
5月末	20,623	0.4		96.0
(期 末) 2025年6月30日				
	21,231		3.4	97.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年7月2日～2025年6月30日)

期中の基準価額等の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首20,531円で始まり、期中安値16,589円（2024年8月5日）を経て、期末は期中高値の21,231円となりました。

この結果、基準価額は700円値上がりし、期中騰落率はプラス3.4%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

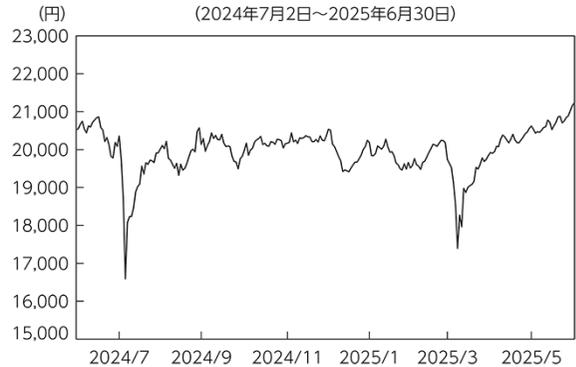
- ・ 期初、円安傾向から輸出関連企業の業績への期待が高まったこと
- ・ 米国での早期利下げ観測が高まったこと
- ・ 日米共に、AI関連などの投資テーマに関連した銘柄の物色が進んだこと

(主な下落要因)

- ・ 日銀の金融政策決定会合で利上げが発表され、円高が一気に進んだこと
- ・ トランプ政権の関税政策で景気への悪影響が懸念されたこと

【基準価額の推移】

(2024年7月2日～2025年6月30日)



投資環境

〔株式市場の動向〕

当期（2024年7月2日～2025年6月30日）の国内株式市場は、期初、ドル円が160円を超え、日経平均、TOPIX共に過去最高値を更新しました。しかし2024年7月末に日銀の金融政策決定会合で利上げが発表されると、円高が一気に進行し、日本株は歴史的な下落を余儀なくされました。その後、内田日銀副総裁の火消し発言もあり、相場は急速に持ち直し、8月はボラティルな値動きとなりました。10月以降は、衆議院総選挙で政権与党の過半数割れなどがあったものの、円安の進行、トランプ政権の誕生を期待した米国株高などが追い風となり、日本株も堅調に推移しました。

2025年に入ると、中国企業が開発した大規模言語モデルDeepSeekへの懸念が高まり、日米の株式市場はハイテク企業を中心に調整を余儀なくされました。その後も米国の関税政策に対する不透明感から景気敏感株が下落し、関税の影響を受けにくい内需株などが上昇しました。4月に入ると米国の「相互関税」の発表を受け日本株も大幅に下落しました。しかし「相互関税」の発動を一部の国・地域に対して90日間猶予するとの方針を受け、株式相場は短期的に反発へ転じました。6月に入ると米中の関税率の引き下げ合意が発表され、米中貿易摩擦の緊張が和らぎ投資家心理が改善、米国での早期利下げ観測の高まり、米国エヌビディア株の堅調さなども追い風となり日本株全体が上昇傾向となり、日経平均は節目の4万円を超えて、期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

期首の組入比率は95.7%でした。投資環境を慎重に見極めながら運用オペレーションを行い、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させ、期末の組入比率は97.4%となりました。運用スタンスとしては、引き続き個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、株価の割安感が強いと判断される優良な中小型成長株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、情報・通信業、サービス業を中心とした24業種115銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄は、アマノ（6436）、トライアルホールディングス（141A）などであり、銘柄入替などから、センコーグループホールディングス（9069）、日本特殊陶業（5334）、扶桑化学工業（4368）などの全売却を行いました。

○投資環境見通しと今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

トランプ政権が進める関税政策は、中国との追加関税引き下げが合意されて以降、過度な警戒感はやや和らいでいます。ただ追加関税に関して、適用時期も含め、依然として変動的な要素が多く、株式相場はボラティルな（値動きの激しい）展開が続く可能性があると考えられます。

こうした中、中小型株の株価はようやく反転に向かいつつあります。大型株と異なり、海外の影響を受けにくく独自要因で増益を維持できる銘柄が多いためと見られます。また中小型株の中でも特に高い成長率が期待される東証グロース市場の銘柄群の株価には、東証グロース市場改革への期待が織り込まれつつあると考えられます。東証グロース市場改革での様々な施策は中期的に中小型市場全体の活性化につながると見られ、今後の注目度上昇に期待しています。

〔今後の運用方針〕

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリーサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リーサーチにより、最適なポートフォリオの維持に努め、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年7月2日～2025年6月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 53 (53)	% 0.262 (0.262)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	53	0.262	
期中の平均基準価額は、20,128円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年7月2日～2025年6月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 40,235 (3,693)	千円 82,666,471 (ー)	千株 40,550	千円 83,651,951

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年7月2日～2025年6月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	166,318,423千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	80,348,347千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月2日～2025年6月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 82,666	百万円 33,343	40.3	百万円 83,651	百万円 6,373	7.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	217,760千円
うち利害関係人への支払額 (B)	43,098千円
(B) / (A)	19.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年6月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.1%)			
ショーボンドホールディングス	110	—	—
不動テトラ	21.9	—	—
東鉄工業	211	394.3	1,523,969
ライト工業	—	284	813,092
太平電業	—	41	220,170
食料品 (2.5%)			
カンロ	—	210	320,250
寿スピリッツ	—	269	553,467
やまみ	—	156.5	765,285
オカムラ食品工業	—	314.4	386,083
繊維製品 (2.5%)			
グンゼ	74	—	—
富士紡ホールディングス	51.9	—	—
セーレン	705.6	867.6	2,019,772
パルプ・紙 (0.3%)			
ニッポン高度紙工業	—	46	81,420
ザ・バック	82	153	168,300
化学 (3.6%)			
レゾナック・ホールディングス	457	—	—
関東電化工業	10	—	—
日本カーバイド工業	88	—	—
日本化学工業	199.6	—	—
四国化成ホールディングス	—	217.8	426,670
アイカ工業	—	189	680,022
旭有機材	51.4	—	—
日本化薬	—	638	826,210
扶桑化学工業	524.6	—	—
トリケミカル研究所	345.7	—	—
ADEKA	573.2	—	—
サカタインクス	44	70	136,290
上村工業	54.2	—	—
メック	185	23.3	62,910
JCU	70.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニフコ	—	229	783,180
バルカー	193	—	—
医薬品 (—%)			
あすか製薬ホールディングス	321	—	—
石油・石炭製品 (0.2%)			
ニチレキグループ	90	66	159,126
ゴム製品 (0.8%)			
ニッタ	230.3	175.1	675,886
ガラス・土石製品 (7.2%)			
日東紡績	—	265	1,611,200
MARUWA	52.6	52	2,149,680
フジインコーポレーテッド	442	—	—
ニチアス	453	384.5	2,123,978
非鉄金属 (—%)			
古河機械金属	376	—	—
金属製品 (1.3%)			
トーカロ	881.3	441.3	839,793
アルインコ	142.1	—	—
リンナイ	—	66	236,214
機械 (10.1%)			
旭ダイヤモンド工業	759	—	—
木村工機	—	36.3	352,836
平田機工	2	—	—
ホソカワミクロン	54.4	—	—
ユニオンツール	68	—	—
日精エー・エス・ビー機械	30	—	—
オカダアイオン	142	—	—
巴工業	52.5	—	—
月島ホールディングス	92	1,031.4	2,195,850
西島製作所	440	746.5	1,493,746
鈴茂器工	—	59	106,967
フジテック	188.5	—	—
竹内製作所	336	—	—
アマノ	—	475.9	2,133,935

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マックス	557.6	435.6	2,027,718
PILLAR	156	—	—
電気機器 (6.5%)			
SEMITEC	—	83.6	173,386
ミマキエンジニアリング	262	—	—
MCJ	814	487	635,048
アイホン	48.5	—	—
EIZO	282	148.2	319,963
能美防災	—	213	778,515
メイコー	—	198.1	1,347,080
日本トリム	45.8	—	—
TOA	140.5	—	—
リオン	18	—	—
エスベック	—	156	482,820
コーセル	245	—	—
オブテックスグループ	415	900.6	1,569,745
エノモト	110	—	—
芝浦電子	41	—	—
輸送用機器 (2.1%)			
プレス工業	928	—	—
太平洋工業	163.5	153.5	207,225
愛三工業	179	772	1,297,732
日本精機	—	180	257,040
精密機器 (3.0%)			
長野計器	0.9	—	—
ナカニシ	74	—	—
理研計器	74.2	—	—
タムロン	482	1,486	1,300,250
A&Dホロンホールディングス	314	—	—
IMV	—	221.8	397,022
松風	153	368.6	753,418
その他製品 (5.5%)			
ブシロード	—	337	257,468
前田工繊	376.8	762.7	1,448,367
フルヤ金属	182.4	—	—
SHOEI	7	955	1,661,700
パイロットコーポレーション	—	41.4	168,829
TAKARA & COMPANY	132.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リンテック	577	20.7	61,209
イトーキ	—	290	634,230
三菱鉛筆	62	—	—
オカムラ	245.5	146.5	325,230
美津濃	39	—	—
電気・ガス業 (0.8%)			
レジル	—	310.9	637,655
メタウォーター	783	—	—
陸運業 (2.5%)			
鴻池運輸	350	516.8	1,521,976
ハマキョウレックス	—	240	325,440
サカイ引越センター	76	62	164,734
丸全昭和運輸	30.6	—	—
センコーグループホールディングス	1,602	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
キムラユニティ	111.9	210.8	166,742
情報・通信業 (11.9%)			
ソフトウェア・サービス	15.4	12.4	163,556
アドバンスト・メディア	—	145	177,625
IGポート	—	321.9	703,673
コムチュア	390	—	—
オロ	108	—	—
シェアリングテクノロジー	—	247	250,211
コアコンセプト・テクノロジー	—	127	171,577
シンプレクス・ホールディングス	579	205.6	802,868
システムサポートホールディングス	103.5	—	—
ボードルア	—	302	955,830
ウイングアーク1st	—	79	325,875
ギフトィ	—	249	426,537
東映アニメーション	—	14	45,990
ANYCOLOR	—	67	349,740
カバー	—	144	331,344
ABEJA	—	67	263,310
QPS研究所	—	229	509,296
アルゴグラフィックス	106	—	—
スカパーJ SATホールディングス	—	418	604,428
ビジョン	603	—	—
U-NEXT HOLDINGS	438	362	832,238

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルファボリス	—	177	266,031
NSD	491	294.1	1,049,937
JBCCHホールディングス	199	1,166	1,572,934
卸売業 (10.2%)			
あらた	49.8	—	—
黒田グループ	—	134	125,692
歯愛メディカル	—	313	319,260
コメダホールディングス	740	713	2,118,323
松田産業	69	75	248,625
アズワン	432	339.4	845,445
ドウシシャ	363.2	219.2	543,177
日本ライフライン	726.8	1,353	2,022,735
ダイトロン	43	—	—
白銅	86.6	—	—
長瀬産業	—	80	222,360
中央自動車工業	—	403.6	731,726
泉州電業	—	111.8	471,796
トラスコ中山	505	—	—
東テク	—	264	748,440
小売業 (9.1%)			
トライアルホールディングス	—	541	1,250,251
サンエー	175.8	525.4	1,550,980
日本マクドナルドホールディングス	—	344	2,050,240
ハローズ	15.7	—	—
サンマルクホールディングス	—	285	664,335
yutori	—	40	169,400
サイゼリヤ	—	50	250,000
VTホールディングス	—	1,467	692,424
王将フードサービス	—	220	837,100
パローホールディングス	226.9	—	—
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
インテグラル	—	89	284,355
その他金融業 (1.7%)			
全国保証	—	230	743,590
イー・ギャランティ	—	436	643,972
不動産業 (3.5%)			
いちご	2,934	2,025	818,100

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
地主	—	320	698,560
ジェイ・エス・ビー	37.5	—	—
スタートコーポレーション	436.6	187.6	854,518
カチタス	—	195	487,695
青山財産ネットワークス	306.5	—	—
サービス業 (11.1%)			
日本M&Aセンターホールディングス	2,390	—	—
タイミー	—	300	618,000
カカココム	—	99	265,122
ヒビノ	—	94	228,326
プレステージ・インターナショナル	22	1,099	663,796
日本空調サービス	124	—	—
ユー・エス・エス	20	1,310	2,080,935
サイバーエージェント	—	256	422,400
クリーク・アンド・リバー社	252	—	—
弁護士ドットコム	—	52	163,280
Ke e P e r 技研	6.8	—	—
チャーム・ケア・コーポレーション	108	—	—
ベルシステム24ホールディングス	1,175.2	—	—
グリーンズ	—	190	397,100
ミダックホールディングス	300	—	—
カープスホールディングス	245	—	—
N e x T o n e	—	116	248,356
ステムセル研究所	—	268.2	267,663
TWOSTONE&S o n s	—	156	165,672
G E N D A	—	184	160,816
エフ・コード	—	72	169,200
建設技術研究所	32.3	—	—
東京都競馬	262.9	176.9	844,697
ナガセ	—	203.4	384,222
メイテックグループホールディングス	630	647	2,054,872
合 計	株 数 ・ 金 額	35,034	38,411
	銘柄数<比率>	115	115
			<97.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年6月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	82,097,414	96.1
コール・ローン等、その他	3,346,968	3.9
投資信託財産総額	85,444,382	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	85,444,382,063
コール・ローン等	2,355,857,478
株式(評価額)	82,097,414,000
未収入金	852,116,422
未収配当金	138,974,800
未収利息	19,363
(B) 負債	1,502,951,006
未払金	683,200,508
未払解約金	819,750,498
(C) 純資産総額(A-B)	83,941,431,057
元本	39,537,062,723
次期繰越損益金	44,404,368,334
(D) 受益権総口数	39,537,062,723口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,231円

(注) 当ファンドの期首元本額は41,846,016,924円、期中追加設定元本額は595,119,951円、期中一部解約元本額は2,904,074,152円です。

(注) 2025年6月30日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・いちよし中小型成長株ファンド 38,484,375,312円
・いちよし中小型成長株ファンド(適格機関投資家専用) 1,052,687,411円

(注) 1口当たり純資産額は2,1231円です。

○損益の状況 (2024年7月2日~2025年6月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,221,933,405
受取配当金	2,218,141,865
受取利息	3,760,243
その他収益金	31,297
(B) 有価証券売買損益	477,172,237
売買益	11,502,955,948
売買損	△11,025,783,711
(C) 当期損益金(A+B)	2,699,105,642
(D) 前期繰越損益金	44,068,082,949
(E) 追加信託差損益金	602,592,399
(F) 解約差損益金	△2,965,412,656
(G) 計(C+D+E+F)	44,404,368,334
次期繰越損益金(G)	44,404,368,334

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2024年7月2日から2025年6月30日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

「投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴う記載変更」

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)